



2009年10月23日

各 位

会社名 ラディアホールディングス株式会社
代表者名 代表取締役会長兼 CEO チャールズ J. アバディ
(コード番号 4723 東証第二部)
問合せ先 常務執行役員 広報・IR 本部長 立山 秀
(TEL. 03-3405-9262)

事業再生ADR手続の成立に関するお知らせ

当社は、2009年6月23日付で公表しました「事業再生ADR手続の正式申請および受理ならびに事業再生計画（案）の概要に関するお知らせ」に記載のとおり、産業活力の再生及び産業活動の革新に関する特別措置法所定の特定認証紛争解決手続（以下、「事業再生ADR手続」といいます。）を進めてまいりましたが、本日、2009年10月23日開催の第4回債権者会議（事業再生計画案の決議のための債権者会議（以下、「決議会」といいます。））において、2009年9月24日付の当社の「事業再生計画案」（以下、「事業再生計画案」といいます。）について、全対象債権者の皆様から同意書の提出をいただきました。

よって、本日をもって事業再生ADR手続が成立し、当社の債務の一部免除および債務の株式化（以下、「DES」といいます。）を含む金融支援に関する同意をいただきましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

I. 事業再生ADR手続の成立

当社は事業再生ADR手続の中で、全対象債権者の皆様と協議を進めながら、公正中立な立場にある事業再生実務家協会（事業再生ADR手続の手続実施者）より、調査・指導・助言をいただき、事業再生計画案を策定し、2009年9月25日開催の第3回債権者会議（事業再生計画案の協議のための債権者会議）におきまして、全対象債権者の皆様に対して事業再生計画案を説明し、金融支援を要請しておりましたが、本日開催の決議会において、当社の事業再生計画案について、全債権者の皆様から同意書の提出をいただき、事業再生ADR手続が成立いたしました。

II. 事業再生計画の概要について

1. 金融支援

- (1) 当社子会社による債権放棄（2009年11月30日実施予定）

当社子会社 15 社から運転資金目的で調達した当社借入金について全額の債権放棄を実施していただきます。

(2) プロモントリア社を含むお取引金融機関による金融支援 (2009 年 11 月 30 日実施予定)

当社の担保付借入金を除いた無担保外部借入金残高の 68.4%にあたる約 215 億円について、プロモントリア社を含む 15 行/社により、債権放棄または無議決権優先株式への D E S を実施していただきます。

注. プロモントリア社 (Promontoria Investments I B.V.) とは、米国大手投資ファンドのサーベラスグループと米国大手金融機関のモルガン・スタンレーの関連会社の組成するコンソーシアムによる投資を目的とする事業体をいいます。

(3) プロモントリア社による当社子会社株式の担保権の実行 (2009 年 12 月 1 日実施予定)

当社が従来プロモントリア社に担保提供しておりました当社子会社株式のうち、7 社分 (株シーテック、株CSI、株ハイテック、株エヌ・アンド・シー、RADIA Holdings America, Inc.、RADIA Holdings Europe B.V. ならびにラディアホールディングス・プレミア(株)) の株式について、プロモントリア社がその担保権を実行し、当該株式を取得します。これにより、担保実行額分の当社借入金が増加されることとなります。なお、中間持株会社であるラディアホールディングス・プレミア(株)は速やかに清算する予定です。

(4) 当社子会社による求償権放棄 (2009 年 12 月 1 日以降実施予定)

当社子会社は、当社の借入に係る当社子会社の保証債務または物上保証の履行 (上記株式担保権実行によるものを含みます。) に伴って当社に対して取得する求償権全額の放棄を実施していただきます。

(5) 残債権についての返済猶予

上記 (1) から (4) の金融支援により、残る当社借入金残高は大きく減少いたしますが、当該残債務の弁済については、2011 年 6 月 30 日に総額 5 億円、2012 年 6 月 30 日に総額 7 億円、2013 年 6 月期以降完済に至るまで毎年度総額 10 億円といたします。

2. 関係会社の整理

当社子会社として残る(株)コムスンや(株)グッドウィルなどの休眠会社も速やかに清算し、事務効率の改善を実現します。

3. 資産売却

当社保有の有料老人ホームであるバーリントンハウス (馬事公苑・吉祥寺) などの資産を売却し、担保付借入金およびその金利負担の削減に努めます。

4. コスト削減

自助努力として、「事業再構築および業務構造改革 (2009 年 3 月)」にて策定済みの諸施策 (拠点の統廃合、管理社員の削減、経費の削減等) を着実に実行することで、より一層のコスト削減に努めます。

5. 経営責任・株主責任

(1) 経営責任

代表取締役会長チャールズJ. アバディ以外の全取締役は既に、2009年9月28日開催の当社定時株主総会の終結時に全員退任済みです。

(2) 株主責任

2009年9月28日開催の当社定時株主総会および種類株主総会にて、全部取得条項付種類株式を利用した発行済の当社普通株式の全部の無償取得について決議済みであり、2009年11月10日付にて、いわゆる100%無償減資が終了する予定です。

6. 監査役の辞任

監査役は、事業再生ADR手続の成立をもって辞任する意向を当社経営陣に伝えており、2009年11月10日付で監査役全員が辞任することとなりました。なお、辞任予定の監査役は以下のとおりです。

監査役（常勤）	美濃部 義
監査役（常勤）	杉之尾 孝生
監査役	石井 成明
監査役	田中 保彦

7. 資本の充実に関する施策

2009年11月10日付にて、プロモントリア社に対してB種種類株式50百万円（現物出資財産である債権総額は138百万円）を割り当て、議決権株式へのDESを実施し、当社の自己資本の充実を図ります。

8. 今後の見通し

事業再生ADR手続の成立とプロモントリア社による主要子会社株式の担保権の実行により、当社の傘下には、主に(株)テクノプロ・エンジニアリングのみが事業会社として残ることとなりますが、当社は、(株)テクノプロ・エンジニアリングのみならず、プロモントリア社の直接傘下に移る事業会社に対しても、引き続き、人事・総務・財務・経理等の管理業務を提供してまいります。当社は、このいわゆるシェアードサービス機能を提供する事業に特化することにより、各事業会社から安定的に業務委託料等を徴収し、販売管理費コストを賄うとともに、一定の収益の確保が可能な計画となっております。（⇒末尾【事業再生ADR手続実施後のグループ相関図（略図）】参照）

当社は、2009年6月30日時点における単体自己資本（株主資本と評価・換算差額等の合計）は約218億円の債務超過状態にありますが、2010年6月期（当期）には事業再生計画に基づく金融支援を見込んでおり、この結果、2010年6月期末では約10億円の債務超過まで財務状況は大きく改善される見込みとなっております。さらに、その後は当社子会社である(株)テクノプロ・

エンジニアリングの収益により、当社は2013年6月期末までに債務超過を解消する予定です。

また当社グループの事業会社各社は、本事業再生ADR手続の成立後においては、プロモントリア社の直接・間接の100%子会社となり、これにより従来の親会社である当社の脆弱な信用力や財務基盤に影響されることなく、今後も成長分野である特定派遣業における地歩を固めていく方針です。各事業会社は国内約1万人の技術者を擁する技術者派遣最大手として、日本経済を牽引する自動車、電気・家電業界などを筆頭に有力な製造業、通信・IT企業、製薬会社など、また中堅・中小企業も含めて、その技術力のバックボーンとなる優秀な技術者を当社のお客様に安定的に派遣するという社会的使命を果たしていく所存であります。

さらに海外においても、RADIA Holdings America, Inc.、RADIA Holdings Europe B.V.を擁して、米国、英国、オーストラリア、中国、ポーランド、ドバイなどで、グローバルな人材の提供と管理サービスを充実してまいります。

株主の皆様、お取引金融機関をはじめ関係者の皆様には、多大なご負担とご迷惑をおかけいたしましたことを深くお詫び申し上げます。今後におきましては、本事業再生計画を確実に遂行し、関係者の皆様のご支援にお応えすべく役職員一丸となり、不退転の決意をもって抜本的な事業再生に取り組んでまいり所存でございます。

【ご参考】

2009年10月28日 当社普通株式の売買最終日（予定）

2009年10月29日 当社普通株式の上場廃止日（予定）

2009年11月9日 全部取得条項付種類株式の取得の基準日（予定）

2009年11月10日 「定款一部変更 その2」の効力発生日（予定）

全部取得条項付種類株式の取得および消却の効力発生日（予定）

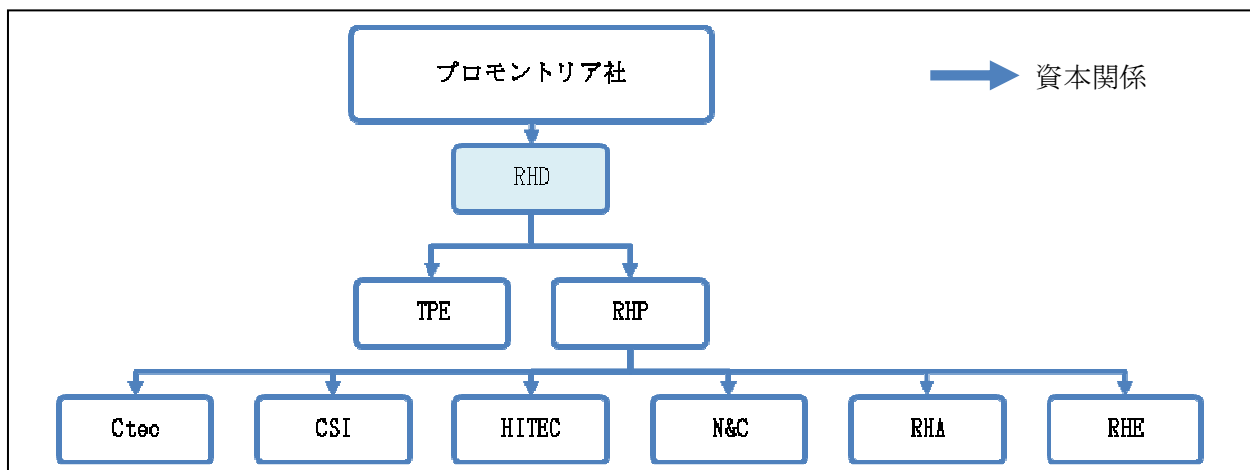
以上

末尾【事業再生ADR手続実施後のグループ相関図（略図）】

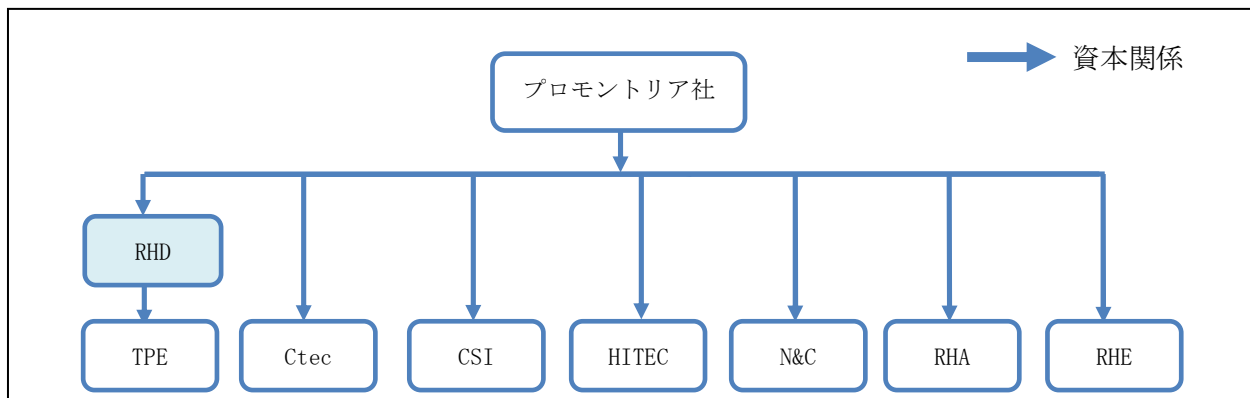
事業再生計画における「組織再編計画」では、概略下記のとおりになります。

記

事業再生ADR手続実施前



事業再生ADR手続実施後



RHD：ラディアホールディングス(株)

TPE：(株)テクノプロ・エンジニアリング

RHP：ラディアホールディングス・プレミア(株)

Ctec：(株)シーテック

HITEC：(株)ハイテック

N&C：(株)エヌ・アンド・シー

RHA：RADIA Holdings America, Inc.

RHE：RADIA Holdings Europe B.V.

(以上)